

トランプ政権が揺さぶる米欧関係

上席主任研究員 玉置 浩平

大西洋を越えるイデオロギー対立

欧州で最も懸念すべき脅威は欧州「内部」にある——。2月14日のバンス米副大統領による演説は欧州に衝撃を与えた。同氏は親露・極右候補の当選後にやり直しが決まったルーマニアの大統領選挙や、英国で中絶反対運動家の活動が制約されたとする事例などを挙げ、欧州が表現の自由を侵害し民主主義を破壊していると批判した。リベラルな価値観が支配的な欧州では保守的な人々の声が抑圧されているという趣旨だろう。

バンス氏の欧州に対する認識には、米国内の保守・リベラルのイデオロギー対立、とりわけ社会的価値観を巡る「文化戦争」が投影されていることは明らかだ。米欧間の文化的近接性が保守運動の越境的な共鳴を生み出し、国家間関係を複雑化させていると言えよう。

こうした発言がトランプ氏ではなく、「トランプ後」を担う可能性があるバンス氏によってなされた事実にも注目すべきだろう。トランプ氏に近い実業家のイーロン・マスク氏も欧州の極右勢力への支持を表明している。米欧間の内政と外交の連動は一時的な現象とは言い切れない。

ロシアとの直接協議、背景には対中戦略などを巡る思惑もあるか

ロシア・ウクライナ間の停戦を急ぐ米国の姿勢も欧州の不安を掻き立てている。2月18日、サウジアラビアで米露協議が開催されたが、ウクライナや欧州各国は招かれず、米露が関係国の頭越しに交渉を進めるのではとの危惧が広がった。会談後、米国側はロシアとの協力に関する検討を開始する意向を明らかにしており、前のめりの交渉姿勢に対する懸念は根強い。

トランプ米大統領はウクライナのゼレンスキー大統領を「独裁者」などと激しく批判し始めている。早期の停戦受け入れを促す圧力ともとれるが、ロシア側の主張に影響されているのではないかとの疑いも残る。米露間では停戦合意にウクライナによる大統領選挙実施を組み込む案が協議されているとも報じられている。ロシアがウクライナ内政に影響力を行使することになれば、停戦後に再び情勢が不安定化するリスクが増大しかねない。

米国の動きには米中対立も影響している。トランプ政権内では対外関与消極派と対中強硬派が併存しているが、ロシアとの早期停戦や対ウクライナ支援を含む欧州でのプレゼンス縮小は、前者はもちろん、政治的・軍事的リソースをインド太平洋地域に集中すべきとする後者の立場からも正当化しうる。ヘグセス米国防長官は12日、ベルギーで開催されたウクライナ支援会合において、米国が欧州の安全保障に集中することを妨げる「戦略的現実」として米国本土の安全保障と中国との競争を挙げ、米欧が太平洋と欧州で「比較優位を最大化する分業」を確立すべきとの考えを示した。こうした構想が北大西洋条約機構（NATO）の弱体化につながる懸念もある。

また、トランプ政権としては、ロシアとの融和によって中露間の連携を弱めるとともに、イランなどの懸案についてロシアの協力を得るという狙いがあるのかもしれない。一方、ロシア側の報道発表では、米露間の経済協力の再開を検討する分野としてエネルギーと宇宙が明記された。対露制裁の緩和・解除には米欧間の調整が不可欠だが、その道筋は見えていない。

欧州の「戦略的自律」の限界

こうした中、欧州側では改めて「戦略的自律」の追求、特に防衛体制の抜本的強化の必要性が認識されている。欧州連合（EU）は加盟国の防衛費拡大を可能とすべく財政規律ルールの例外適用を認める案を検討している。欧州株式市場では軍備増強への期待から防衛関連株が値上がりした。

一方、欧州の安全保障において依然として米国の協力は不可欠だとして、米国への感情的な反発を戒める声も挙がる。米国はロシア・ウクライナ間の停戦監視のための兵力派遣を否定するが、仮に欧州諸国がこれを担うとしても米国による情報収集や後方支援は不可欠との見方がある。

米欧関係の悪化により、中国が欧州への接近を強めるのではないかとの指摘もある。ただ、中国と欧州の関係は専ら経済的なもので、政治的影響力には限界がある。何より中国と欧州は政治体制や価値観の面で根本的に相容れない。通商問題などで対立が多少緩和する可能性はあるが、大幅な関係改善は見込めない。中国との関係が欧州の対米レバレッジとなることも期待しにくいだろう。

EUを率いる独仏はいずれも内政・経済に不安を抱える。「トランプ関税」を巡る米国との交渉も気がかりだ。米国の振る舞いに強い反発を覚えながらも、決定的な対立を回避する以外に選択肢が残されていないのが欧州の実情ではないか。

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策、デジタル・サイバー

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障、国際原子力協力などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行うほか、丸紅グループの政策渉外業務にも関与。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。米国ジャーマン・マーシャル財団 Young Strategists Forum 2023 コーホート。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。